

浦添市の給与・定員管理等について(平成17年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成15年度の人件費率
平成16年度	107,026人	33,467,655千円	496,273千円	6,702,409千円	20.0%	19.5%

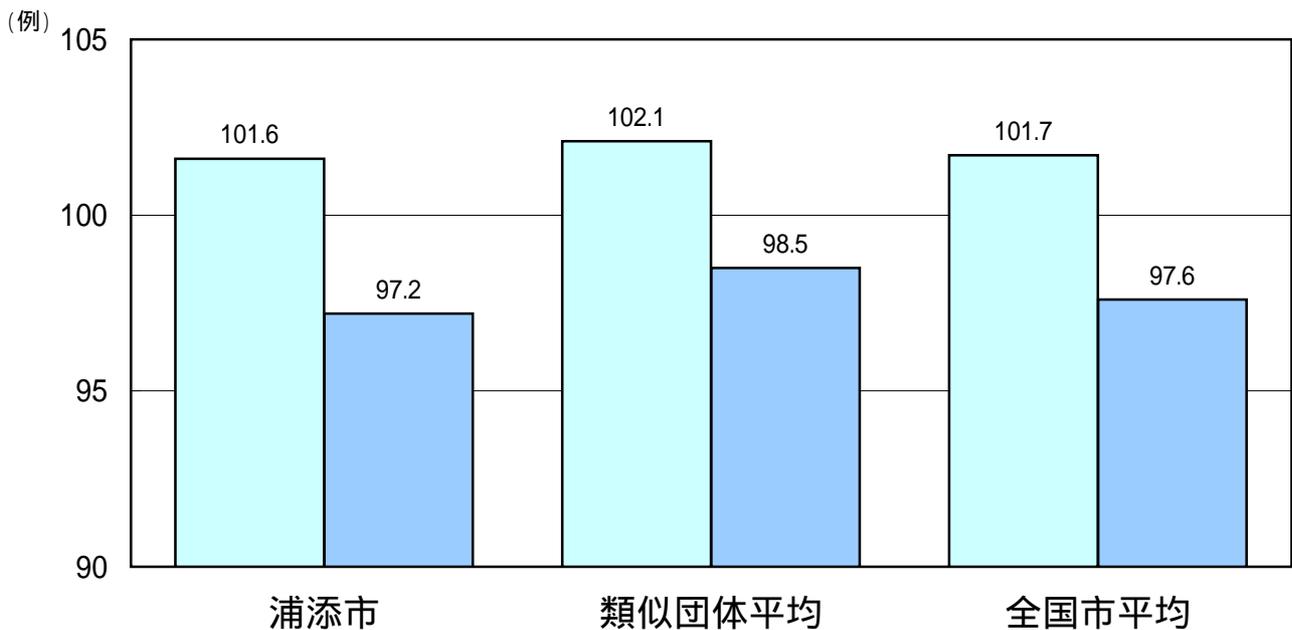
(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成17年度	770人	3,169,209千円	467,546千円	1,274,109千円	4,910,864千円	6,378千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(平成17年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦添市	44.8 歳	358,700 円	415,900 円
			383,400 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	44.2 歳	362,679 円	453,439 円
			418,618 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦添市	39.3 歳	284,300 円	318,900 円
			306,900 円
うち学校給食員	39.3 歳	284,200 円	318,300 円
			306,700 円
うち保育所調理員	37.6 歳	270,200 円	307,367 円
			293,780 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.0 歳	327,117 円	387,063 円
			365,350 円
民間事業者平均	- 歳	- 円	- 円

税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦添市	38.8 歳	304,500 円	413,900 円
			328,000 円
国	41.8 歳	389,351 円	448,107 円
類似団体	39.4 歳	321,768 円	427,341 円
			367,161 円

福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦添市	39.4 歳	300,900 円	338,900 円
			315,700 円
国	40.3 歳	334,791 円	377,228 円
類似団体	40.9 歳	327,181 円	379,613 円
			360,869 円

保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦添市	34.0 歳	255,200 円	292,800 円
			272,500 円
国	37.5 歳	295,007 円	326,134 円
類似 団体	36.3 歳	296,872 円	376,493 円
			326,596 円

消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦添市	41.1 歳	322,300 円	409,900 円
			352,700 円
国	- 歳	- 円	- 円
類似 団体	41.4 歳	342,212 円	441,455 円
			389,941 円

幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦添市	47.4 歳	392,400 円	411,000 円
			406,400 円
国	- 歳	- 円	- 円
類似 団体	42.6 歳	354,645 円	406,794 円
			389,415 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	浦 添 市		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学 卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高 校 卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高 校 卒	136,000 円	145,500 円	-	-
	中 学 卒	128,100 円	136,000 円	-	-

- (注) 1 「上記職種以外の職種(幼稚園教育職を除く)」は「一般行政職」と同様である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

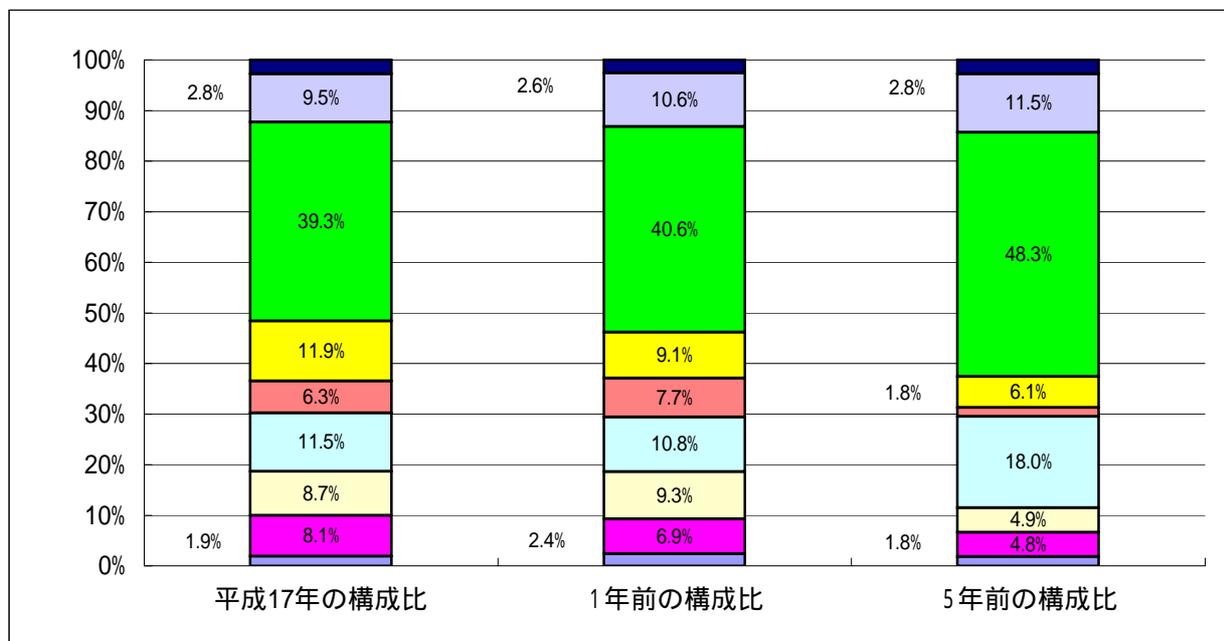
区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	269,300 円	319,100 円	380,000 円
	高 校 卒	205,700 円	277,600 円	305,000 円
技能労務職	高 校 卒	207,300 円	252,100 円	293,500 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
税 務 職	大 学 卒	269,300 円	328,500 円	382,300 円
	高 校 卒	221,100 円	281,700 円	301,300 円
福 祉 職	短 大 卒	227,400 円	285,600 円	335,900 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円
保 健 職	大 学 卒	221,100 円	328,500 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円
消 防 職	大 学 卒	256,700 円	318,600 円	353,600 円
	高 校 卒	209,500 円	269,300 円	308,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9 級	部長	人 14	% 2.8
8 級	課長	人 47	% 9.5
7 級	課長・係長・主任	人 194	% 39.3
6 級	係長・主任	人 59	% 11.9
5 級	係長・主任	人 31	% 6.3
4 級	主任	人 57	% 11.5
3 級	主事	人 43	% 8.7
2 級	主事	人 40	% 8.1
1 級	主事補	人 9	% 1.8

- (注) 1 浦添市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数	人
	A	836
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	B	152
	比 率	%
	B / A	18.2
15年度	職 員 数	人
	A	836
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	B	103
	比 率	%
	B / A	12.3

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

浦 添 市	国
1人当たり平均支給額(16年度)	-
1,664 千円	
(16年度支給割合)	(16年度支給割合)
期末手当 3.0 月分	期末手当 3.0 月分
勤勉手当 1.4 月分	勤勉手当 1.4 月分
(-) 月分	(1.6) 月分
(-) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
・ 役職加算 5~20%	・ 役職加算 5~20%
	・ 管理職加算 10~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成17年4月1日現在）

浦 添 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.3 月分	勤続20年	21.00 月分	27.3 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	11,785 千円	27,499 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(16年度普通会計決算)		20,199 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度普通会計決算)		66,884 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		38.4 %
手当の種類(手当数)		15 種類
手当の名称	支給を受ける者の範囲	左記職員に対する支給単価
暴風時勤務手当	暴風時に勤務を命ぜられた職員	1時間1,200円 時間外勤務手当及び休日 勤務手当相当分 の合計額
災害時勤務手当	災害時に勤務を命ぜられた職員	1時間1,200円 時間外勤務手当及び休日 勤務手当相当分 の合計額
市税取扱手当	市民税課及び資産税課に勤務する職員	月額 5,000円
徴税手当	納税課に勤務する職員	月額 6,000円
国民健康保険税取扱手当	国民健康保険課に勤務する職員	月額 5,000円
社会福祉業務手当	福祉六法に基づく援護・措置に関する事務に従事する職員	月額 5,000円
用地交渉手当	公共用地の取得、物件の移転又は権利の補償に関する交渉業務に専ら従事する職員	月額 5,000円
建築主事手当	建築主事を命ぜられ、その職に従事する職員	月額 6,000円
保育士手当	保育所長及び保育士	月額 3,000円
消防職員手当	消防吏員である職員	月額 5,000円
図書館勤務手当	市立図書館に勤務する職員	月額 3,000円
美術館勤務手当	美術館に勤務する職員	月額 2,000円
調理員手当	調理業務に従事する職員	月額 2,000円
調理主任手当	学校給食調理場に勤務する調理主任	月額 5,000円
ボイラー取扱手当	ボイラーの取扱と調理業務に従事する職員	月額 4,000円

(注) 業務委託等により、職員が支給対象業務に従事していないため、支給実績のない特殊勤務手当は除く。

(4) 時間外勤務手当

支給実績(16年度普通会計決算)	175,270 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度普通会計決算)	240 千円
支給実績(15年度普通会計決算)	211,257 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度普通会計決算)	268 千円

(注) 15年度の支給実績及び支給職員1人当たり平均支給年額には休日勤務手当が含まれている。

(5) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算) 普通会計	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 2人まで(配偶者扶養)6,000円 その他 5,000円	同		110,495 千円	257,000 円
住居手当	借家 27,000円限度 持家 2,500円	異	購入・新築で5年経過のもので異なる	64,384 千円	131,900 円
通勤手当	通勤距離1km以上に支給	異	2km以上に支給	71,768 千円	110,900 円
管理職手当	部長 17% 課長 12%			52,988 千円	697,200 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同		20,748 千円	276,600 円
宿日直手当	日直を命ぜられた職員			847 千円	7,000 円
夜間勤務手当	夜間勤務を割振られた職員	同		935 千円	71,900 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成17年4月1日現在)

区分		給料		月額		等
給料	市助収入役	長	909,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
		助	753,000 円	1,000,000 円 /	744,000 円	
		収入役	679,000 円	880,000 円 /	648,000 円	
報酬	議副議長	議長	539,000 円	810,000 円 /	576,000 円	
		副議長	482,000 円	744,800 円 /	441,000 円	
		議員	454,000 円	656,600 円 /	391,000 円	
期末手当	市助収入役	議長	(16年度支給割合) 3.3	月分		
		副議長	(16年度支給割合) 3.3	月分		
退職手当	市助収入役	(算定方式)		(支給時期)		
		長	給料月額 × 勤続年数 × 500/100	任期毎に支払う		
		助	給料月額 × 勤続年数 × 300/100			
収入役	給料月額 × 勤続年数 × 275/100					

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

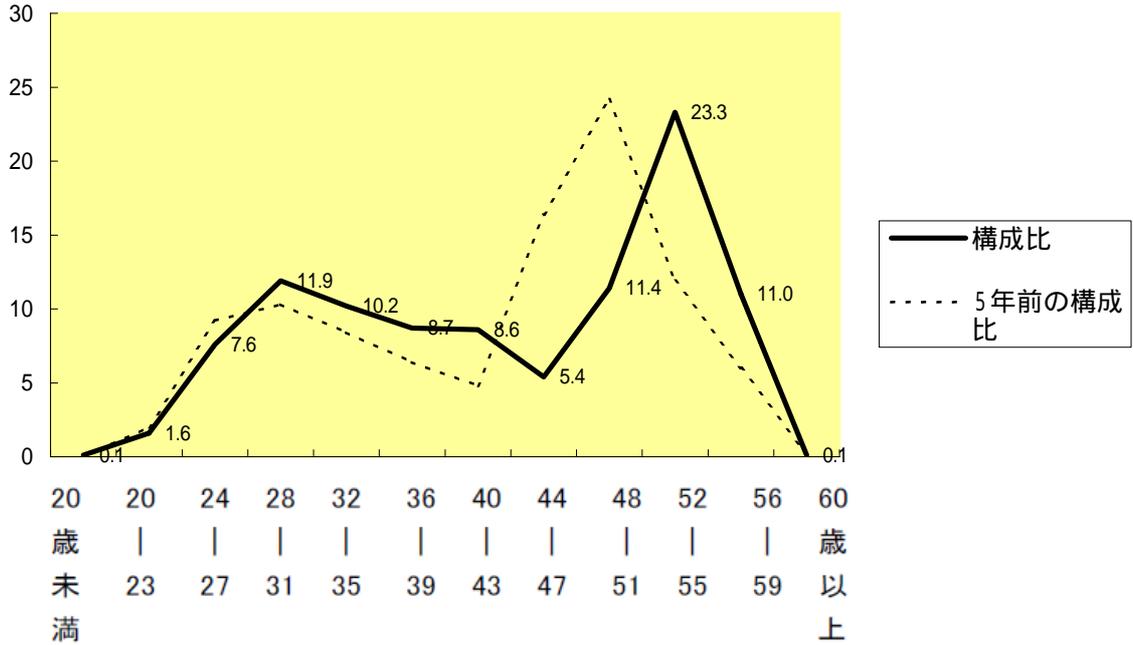
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	9	9	0	
	総務企画	143	141	2	西海岸開発新規事業による増 市民課欠員不補充、市民会館長兼務、県派遣業 務終了による減
	税 務	45	44	1	市民税課欠員不補充による減
	労 働	1	0	1	シルバー人材センター派遣終了による減
	農林水産	4	4	0	
	商 工	9	8	1	結の街整備事業終了による減
	土 木	101	93	8	南第1区画整理事務所の区画整理課への統合、 建築指導係職員、契約検査担当技幹減、区画整 理課欠員不補充による減
	民 生	130	131	1	生活保護世帯の増、児童育成業務増による増 次世代育成支援計画策定終了による減
衛 生	39	37	2	リサイクルプラザ業務民間委託による減	
	小 計	481	467	14	類似団体職員数 単純値527
特 別 行 政 部 門	教 育	208	206	2	図書館長、美術館長の非常勤職員置換えに伴う 減
	消 防	99	98	1	消防職員欠員不補充による減
	小 計	307	304	3	類似団体職員数 単純値217
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	42	42	0	
	下水道	15	15	0	
	その他	34	35	1	国民健康保険税収納業務強化に伴う増
	小 計	91	92	1	
合 計		879	863	16	
		[876]	[876]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。なお、公益法人等へ派遣されている職員は定数外職員となり条例定数には含まれないが、定員管理調査においては対象となるため、職員数に計上されている。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	1人	14人	66人	103人	88人	75人	74人	47人	98人	201人	95人	1人	863人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年2月1日	平成20年3月31日	8人の純減(1.0%)

定員適正化計画については、平成17～21年度を期間とする新たな計画を策定し、平成18年3月末に公表を予定しています。

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成18年3月末の策定、公表を予定しています。

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分		平成14年 計画前年	平成15年 1年目	平成16年 2年目	平成17年 3年目	15年～17年 計	(平成15～19年) 数値目標
部門	減員		9	14	27	50	
	増員		6	11	13	30	
	差引		3	3	14	20 (250%)	8
	職員数	487	484	481	467	467	479

（注）1 計画期間は、15年～19年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

（参考）

（各年4月1日現在）

区分		平成14年 計画前年	平成15年 1年目	平成16年 2年目	平成17年 3年目	15年～17年 計	(参考) 数値目標
部門	減員		4	1	4	9	
	増員		3	3	1	7	
	差引		1	2	3	2 (200%)	1
	職員数	306	305	307	304	304	307
特別行政	減員		1	0	0	1	
	増員		0	1	1	2	
	差引		1	1	1	1 (100%)	1
	職員数	91	90	91	92		90
公営企業 等 会 計	減員		14	15	31	60	
	増員		9	15	15	39	
	差引		5	0	16	21 (163%)	8
	職員数	884	879	879	863	863	876
計	減員		4	1	4	9	
	増員		3	3	1	7	
	差引		1	2	3	2 (200%)	1
	職員数	306	305	307	304	304	307

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成15年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 16年度	千円 2,397,068	千円 86,432	千円 281,882	% 11.76	% 12.04

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 17年度	人 42	千円 188,778	千円 23,911	千円 77,084	千円 289,773	千円 6,899

（注）1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成17年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
浦 添 市	46.2 歳	381,468 円	568,310 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763	577,861 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

浦 添 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(平成16年度) 1,789 千円	1人当たり平均支給額(平成16年度) 1,768 千円
(平成16年度支給割合) 期末手当 3月分 (-)月分 勤勉手当 1.4月分 (-)月分	(平成16年度支給割合) 期末手当 3月分 (-)月分 勤勉手当 1.4月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成17年4月1日現在）

浦 添 市	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 勤続・定年	(支給率) 自己都合 勤続・定年
勤続20年 21.0 月分 27.3 月分	勤続20年 21.0 月分 27.3 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.5 月分 59.28 月分	勤続35年 47.5 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)
1人当たり平均支給額 27,088 千円 (平成16年度定年退職者 2名 勤続年数37～38年)	1人当たり平均支給額 17,842 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

エ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(平成16年度決算)		1,315 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		31,309 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)		33.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者に命じられ、その職に従事する職員	水道技術管理従事者	月額5,000円
有害薬物取扱手当	水質検査に従事し、有害薬物を取り扱う職員	水質検査	月額3,000円
物品取扱手当	物品取扱を本務とする職員	物品取扱業務	月額1,500円
暴風時勤務手当	暴風時において勤務を命じられた職員	施設の維持管理業務	1時間につき、1,200円及び時間外勤務手当相当額

支給実績のない手当については省略

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	5,950 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	141 千円
支給実績(平成15年度決算)	4,759 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	113 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職制度との異同	一般行政職制度と異なる内容	支給実績(平成16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)
扶養手当		同		7,488 千円	178,285 円
住居手当		同		2,872 千円	68,380 円
通勤手当		同		4,725 千円	112,500 円
管理職手当		同		3,618 千円	723 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 16 年 2 月 1 日	平成 20 年 3 月 31 日	増減なし

定員適正化計画については、平成17～21年度を期間とする新たな計画を策定し、平成18年3月末に公表を予定しています。

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成18年3月末の策定、公表を予定しています。

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要 6(3) の参考を参照